

第4号様式（第3関係）

領収書等添付票

費目	人 件 費	整理番号	1 - 4
----	-------	------	-------

【領収書その他の書面の添付欄】

領 収 書

守田 宗治 様

令和 2 年 8月 26日

¥ 80,000 -

但し、8月分給料として

住所

氏名



領 収 書

守田 宗治 様

令和 2 年 9月 25日

¥ 80,000 -

但し、9月分給料として

住所

氏名



領収書等添付票

費目	人 件 費	整理番号	1 - 5
----	-------	------	-------

【領収書その他の書面の添付欄】

領 収 書

守田 宗治 様

令和 2 年 10月 26日

¥ 80,000-

但し、10月分給料として

住所
氏名

領 収 書

守田 宗治 様

令和 2 年 11月 25日

¥ 80,000-

但し、11月分給料として

住所
氏名

領収書等添付票

費目	人 件 費	整理番号	1 - 6
----	-------	------	-------

【領収書その他の書面の添付欄】

領 収 書

守田 宗治 様

令和 2 年 12月 25日

¥ 80,000-

但し、12月分給料として

住所

氏名

領 収 書

守田 宗治 様

令和 3 年 1月 25日

¥ 80,000-

但し、1月分給料として

住所

氏名

第4号様式（第3関係）

領収書等添付票

費目	人 件 費	整理番号	1 - 7
----	-------	------	-------

【領収書その他の書面の添付欄】

領 収 書

守田 宗治 様

令和 3 年 2月 25日

¥ 80,000-

但し、 2月分給料として

住所

氏名

領 収 書

守田 宗治 様

令和 3 年 3月 25日

¥ 80,000-

但し、 3月分給料として

住所

氏名

確かな実績と実現力!

山口県議会議員

もりた

むねはる

守田宗治

県議会リポート

2021.4

編集・発行

守田宗治事務所

〒744-0015
下松市大手町2丁目1番10号
渡辺ビル1F
TEL: 0833-43-2646
FAX: 0833-43-6254



令和3年度の村岡県政は『コロナ危機を乗り越える新たな県づくりの推進』

～県議会議員7期の経験を活かし引き続き県政推進に全力で取り組みます～

新型コロナウィルス感染症により尊い命を落とされた方々のご冥福と、今も、入院・療養中の皆様の一日も早いご快復をお祈り致します。

また、感染リスクと向き合いながら、県民の命と健康を守り抜くため医療現場の最前線で奮闘いただいている関係者の皆様に心から敬意と感謝を申し上げます。

さて、昨年1月から国内で感染が拡大した新型コロナウィルスの猛威は、一時期、落ち着きを取り戻しつつあったものの、年末から再び、感染が急拡大し、医療体制のひっ迫はもとより、皆様の日々の生活、経済、産業にもかつてない深刻な影響を及ぼしました。

こうした厳しい状況を乗り越えるため、昨年9月に発足した菅義偉政権では、国・地方が一体となって、緊急事態宣言の発出による感染拡大防止、感染対策の決め手とされるワクチン接種の体制づくりなど、感染を一日も早く収束させ、安心して暮らせる日常生活と社会経済活動を取り戻すべく全力を挙げているところです。

本県でも、年明けからの感染者の急増は、県民・事業者等の皆様のご協力により減少に転じ、収束に向かい一つあります。まだ予断を許しません。私も、県議会議員として、引き続き、皆様と心を一つにして、この危機を乗り越るために力を尽くしていくなければならないと考えています。

こうした中、先の2月定例県議会で成立した村岡県政の新年度当初予算は、コロナ危機を乗り越える新たな県づくりを推進する予算として編成されています。

まずは、県民の命と健康を守ることを最優先に、更なる感染拡大に備えた万全の対策を講じつつ、コロナの影響で低迷している県内の社会経済活動の引き上げに重点的に取り組んでいかなければなりません。

一方で、今回の感染拡大を教訓に、幅広い分野でのデジタル化を推進するなど、ポストコロナに向けた戦略的な取組を強力に進めなければなりませんし、防災・減災・国土強靭化など安心・安全の確保にも迅速に対応していく必要があります。

私も、自由民主党議員団の会長として、一致団結して、村岡県政の新たな県づくりへの取組が力強く前に進むよう支えてまいる所存です。

また、途上にある本県の地方創生を着実に進めるためには、周南地域における物流の円滑化のためのインフラの充実・強化などもしっかりと進めていく必要があります。皆様から頂戴した様々なご意見を確実に県政に届け、地元下松市・周南地域の産業発展と魅力ある地域づくりに全力を挙げてまいります。

どうか皆様方には、これまでと同様のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



令和2年10月27日

コロナ対策要望として西村康稔経済再生担当大臣を訪問



令和2年12月7日

周南地域振興協議会より村岡知事へ予算要望を提出

令和3年2月定例会自由民主党会派代表質問要



自由民主党会派を代表し、友広巖政調会長が代表質問をしました。

1.令和3年度当初予算について

質問 来年度は「感染拡大防止と社会経済活動の両立」を基本戦略に据えつつ、デジタル改革をはじめポストコロナを見据えた取組を加速化させる重要な年となるが、来年度の取組を進めるにあたっての決意について伺う。

答弁 まず、県民の命と健康を守ることを最優先に、感染症対策の徹底と経済活性化の両立に向けて、万全の対策を講じていく。

そして、県政各分野におけるデジタル化の推進や本県への新たな人の流れの創出・拡大などにより、危機から生まれた変化を成長へつなげ、県づくりの取組を加速させていく。

さらに、国の補正予算も積極的に活用しながら、防災・減災、国土強靭化の推進に向けた取組等、本県の緊急課題についても迅速かつ的確に取り組む。

コロナ対策に適切に対応しながら、現在の危機を本県の更なる成長のチャンスに変え、活力みなぎる山口県の実現を必ず成し遂げていくとの断固たる決意の下、来年度予算を通じて、未来を見据えた県づくりの取組を、全力を挙げて前に進めていく。

2.新型コロナウイルス感染症拡大の防止について

質問 切り札となるワクチン接種の早期実施やより多くの県民の接種につながる体制の確保、また、更なる感染拡大に備えた、県立総合医療センターを中心とする医療提供体制の一層の強化など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に向けた、今後の取組を伺う。

答弁 本県の感染者数は減少傾向で推移しているが、感染拡大に予断を許さない状況が続いており、緊張感を持って、更なる感染拡大防止に向け、新型コロナワクチン接種や医療提供体制の一層の強化に取り組む。

新型コロナワクチン接種については、「ワクチン接種対策会議」や「ワクチン接種専門相談センター」を設置し、市町や医療関係団体と、より緊密な連携のもと、安全かつ着実にワクチン接種を進める。

医療提供体制については、県民が安心して医療が受けられるよう、一層の体制強化に取り組む。その中心となる県内唯一の第一種感染症指定医療機関である県立総合医療センターが、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、建替えも見据えた将来的展望も含め、病院の機能強化等について、具体的な検討に着手する。

県民の命と健康を守ることを第一に、市町や関係団体と連携し、新型コロナウイルス感染症の防止対策に、全力で取り組む。

3.ポストコロナに向けた社会構造の転換と経済の好循環の実現について

(1)地域経済の好循環実現に向けた取組の強化について

質問 本県では、製造業の回復などにより、県内景気は持ち直しつつある一方、再度の感染拡大により、飲食店をはじめ、納入業者や生産者、旅館などに大きな影響が出ているが、再度の感染により落ち込んだ地域経済を下支えし、民需主導の経済活動の好循環の実現に向けて、今後どう取り組むのか伺う。

答弁 まず、地域経済の下支えとして、中小企業の資金繰り支援として「経営安定資金」の枠を確保するとともに、ECサイトを活用したネット販売での送料無料化に向けた補助制度の創設などにより、売上げ回復に取り組む事業者を支援する。

さらに、消費需要の喚起については、第2弾となるプレミアム宿泊券・フェリー券の発行や、日本酒・高級魚等を中心とした第3弾となるキャンペーンなどを実施するとともに、国の「GoToEatキャンペーン事業」と連携した取組宣言店の普及と利用拡大を図る。

感染症の動向や事業者の経営環境への影響を見極め、時機を捉えた消費需要の喚起策を積極的かつ機動的に講じ、経済活動の好循環の実現に向けて、全力で取り組んでいく。

(2)社会構造転換の原動力となるデジタル改革の推進について

質問 本県のデジタル改革が目指すべき姿を分かりやすく示し、様々な知見を集約して改革を進めていくリーダーシップを、知事にとっていただきたい。そして、「デジタル推進局」をエンジンとして、スピード感をもった取組を進めていただきたいと思う。今後、デジタル改革の実現に向けて、どのように取り組むのか、所見を伺う。

答弁 「やまぐちデジタル改革基本方針(案)」に沿って、今後新たに設置する「やまぐちDX推進拠点」を核に、地域課題の解決と新たな価値の創造に向けた本県ならではのDX、「やまぐちDX」の創出に取り組む。

また、行政手続きのオンライン化等による利便性向上など「デジタル・ガバメントやまぐち」の構築を推進するとともに、高度なブロードバンド環境の確保やデジタル人材の育成など、デジタル社会の基盤を整える。

そして、改革の成果を県民の皆様に目に見える形で実感していただけるよう、先導的な取組を「デジタル・魁プロジェクト」として実施することとし、来年度は、子育て支援、スマートスクール、公共インフラの維持管理等の10のプロジェクトを展開し、全国をリードするデジタル改革に積極果敢に挑戦していく。

4.防災・減災、国土強靭化の推進について

質問 自然災害の頻発化・激甚化や上関大橋損傷事故が突きつけた公共インフラの予防保全の重要性を踏まえ、山陰道などの道路ネットワーク整備や防災・減災対策の加速化、公共インフラの老朽化対策など、防災・減災、国土強靭化の推進にどのように取り組むのか伺う。

答弁 国の5か年加速化対策も活用して取組を強化することとしており、道路ネットワークの整備では、山陰道について、地元期成同盟会と連携した要望に加え、議員連盟や萩市長、島根県知事と共同で未着手区間の早期事業化を国に強く訴え、「大井～萩間」「小浜～田万川間」が新規事業化候補箇所として発表されたところであり、緊急輸送道路の法対策や橋梁の耐震化などの防災・減災対策も進めていく。

また、老朽化対策については、予防保全型の維持管理を行っており、今後は、デジタル技術を最大限活用し、ドローン等による地形の変状監視やAIによる橋梁等の健全度診断を行うなど、「日本一の安心インフラやまぐち」の実現を目指す。

災害に強い県づくりに向け、必要な予算を確保しながら、防災・減災、国土強靭化の推進に全力で取り組む。

5.捕鯨産業の振興による地域活性化について

質問 30年に及ぶ商業捕鯨中断により捕鯨やクジラ食文化に対する関心は大きく薄れることになったが、商業捕鯨再開を契機に、捕鯨産業の振興による地域活性化に向けて、どのように取り組むのか伺う。

答弁 鯨肉の消費拡大に向けては、次代を担う子供たちが鯨に親しみ、食べる習慣が浸透するよう、全ての小中学校等で鯨給食を年1回から3回に拡充するほか、県民の皆様に気軽に味わっていただくため、鯨料理店の更なる拡大を図る。

6.教育行政について

質問 ①県は「新たな時代の人づくり推進方針」に生涯にわたる人づくりの基礎として、幼児教育・保育の充実を位置付け、その推進のため「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を設置する。同センターの設置を契機に、幼児教育の推進にどのように取り組むのか伺う。②子供たち1人1台の端末整備が進み、こうした環境での教育活動が始まる。今後はデジタル社会に対応できる人材の輩出が学校教育に求められる。ICT化による教育の充実とデジタル社会に求められる人材育成にどのように取り組むのか伺う。

答弁 ①令和3年4月に「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を設置し、幼児教育・保育に関する各部署との緊密な連携の下で、公立・私立や幼稚園・保育所等の区別なく、幼稚園教諭・保育士等に対する研修や助言、情報提供等の施策を総合的に実施する。

また、乳幼児期の育ちと学びを小学校以降の生活や学習につなぐため、大学、関係機関等と連携した調査研究を実施し、幼児教育施設への助言に反映させていく。こうした取組により、乳幼児期における教育・保育の充実を図り、新たな時代を担う人材の育成につなげていく。

②今年度整備したICT環境を活かし、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進していく。

1人1台端末等を日常的に活用できるよう教員研修を充実させるとともに、海外の学校との交流授業等のオンラインによる開催など、ICTを活用した新たな学びの機会を創出していく。

また、高校生を対象にプログラミング技術等を競うICTコンテストやデータサイエンティスト育成講座を開催するとともに、専門高校に最先端のデジタル化に対応した産業教育装置を整備し、本県の次代を担うデジタル人材を育成していく。

市町教委や関係機関と連携しながら、これから社会をたくましく生き抜く力を身に付けた人材の育成に全力で取り組む。

◎令和3年度農業農村整備(土地改良)予算の政府要望をしました。(参議院議員北村経夫土連会長と共に)

R2.11.20



野上浩太郎 農林水産大臣と



下村博文 自由民主党政務調査会長と

活動報告

◎ため池点検

R2.5.18

危険ため池等について現場を確認し、梅雨前に適切な対策を講じて災害を未然防止できるよう、防災活動の一環として毎年実施しています。



◎商工観光委員会県内視察

R2.9.3

若者・女性・シニアの就職活動をサポートする「山口しごとセンター」と、頑張る中小企業を総合的に支援する「やまぐち産業振興財団」を視察。



山口しごとセンター



やまぐち産業振興財団

◎商工観光委員会
審査の様子

◎第72回下松高校卒業式

県議会を代表して卒業生にお祝いを述べさせていただきました。



R3.3.9



R3.3.1

◎美容・理容組合の皆様と共に!

コロナ禍の支援を下松市長へ要望しました。



R2.5.13



R2.5.11

◎旗岡県営住宅第一集会所落成記念開所式

旗岡地区より強い要望があった県営集会所の建替えが完了し開所式が行われました。



事業費:1億1千万円 特徴:県産材修整材主体の建築物

令和3年度の予算が決定しました。

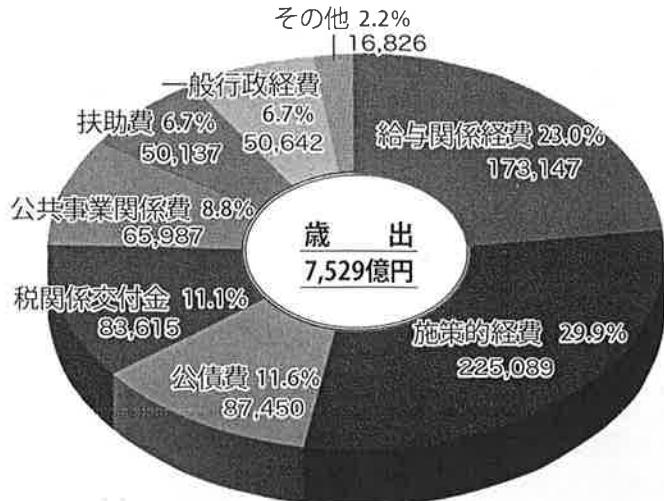
◎歳入　自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)



◎歳出　主要項目別内訳

(単位 百万円)



令和3年度の下松市内における県土木主要事業(一部です)

▲切戸大橋 橋梁補修事業



施工位置 徳山下松線(西豊井)

概要 老朽化した橋梁の架替え
(令和3年度 開通予定)

事業費 170,000千円

工種 橋梁前後道路改良

▲平田橋 橋梁補修事業



施工位置 徳山下松線(末武下)

概要 老朽化した橋梁の架替え

事業費 40,000千円

工種 測量設計

▲笠戸大橋 橋梁補修事業



施工位置 笠戸島公園線(笠戸島)

概要 橋梁長寿命化のための補修

事業費 50,000千円

工種 上部工補修

▲笠戸島線 単独道路改良事業



施工位置 笠戸島線(江の浦)

概要 線形改良、道路拡幅

事業費 10,000千円

工種 地質調査

▲国道山手線 街路整備事業



施工位置 下松新南陽線
(清瀬町・望町～末武中)

概要 道路拡幅(4車線化)

事業費 270,000千円

工種 建物調査、用地補償

▲切戸川 広域河川改修事業



施工位置 桜町1丁目

概要 洪水対策として河積を拡大

事業費 50,000千円

工種 護岸工

事務所を移転しました。(4月1日より)

県政に関することは

守田宗治事務所まで

〒744-0015 下松市大手町2丁目1番10号 渡辺ビル1F

TEL:0833-43-2646 FAX:0833-43-6254

Eメール:info@m-morita.com

<http://www.m-morita.com>

守田宗治

検索



令和2年度自由民主党

くらしと県政

旧山口県会
議事堂

山口県議会
議会棟

山口県議会議員
守田 宗治



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・
ご協力を賜り厚くお礼
申し上げます。

令和2年度山口県予算
に反映した、私の県議会
活動の成果をまとめた小
冊子「くらしと県政」を
お届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものであります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、
ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げ、「ごあいさつ」と致します。

山 口 県 議 会 議 員 守 田 宗 治

目 次

1 令和2年度予算の概要	1
2 令和2年度予算のポイント	
未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦	3
持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行	7
国の経済対策に呼応した緊急課題への対応	8
3 令和2年度予算の主な事業	
I 産業維新	9
II 大交流維新	16
III 生活維新	20
付録 令和2年度予算各種図表	35

1 令和2年度予算の概要

予算の規模 6,741億円 (前年度比△113億円 △1.7%)

当初予算編成の基本的な考え方

I 未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦

人口減少をはじめとする県政の様々な課題に立ち向かい、これを克服していくため、新たに策定する「第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも即して、新たな視点による施策に積極的に挑戦し、確かな成果へつなげる。

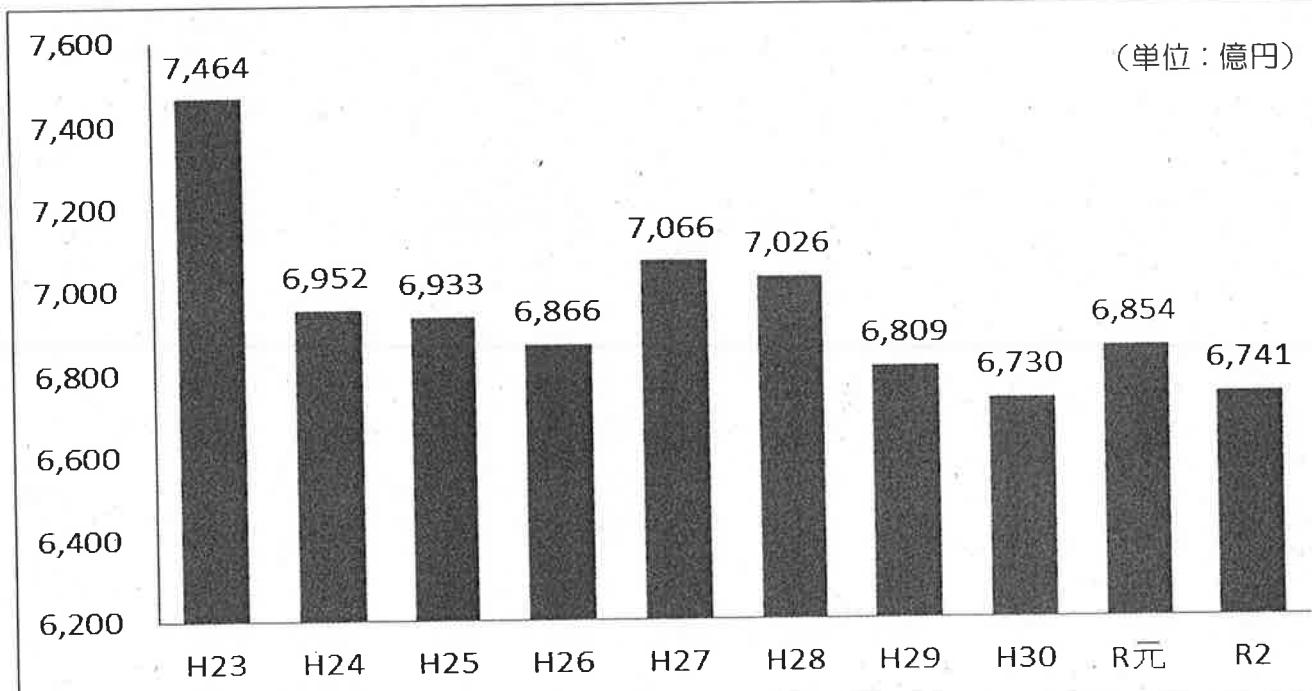
II 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行

将来にわたって活力ある県づくりを支える、持続可能な行財政基盤を確立するため、これまでの成果の上に立ち、手を緩めることなく、行財政構造改革を着実に実行。

III 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に呼応し、令和元年度補正予算と令和2年度当初予算を一体的に編成することにより、防災・減災対策、国土強靭化の取組や教育ICTの環境整備等の緊急課題に迅速に対応します。

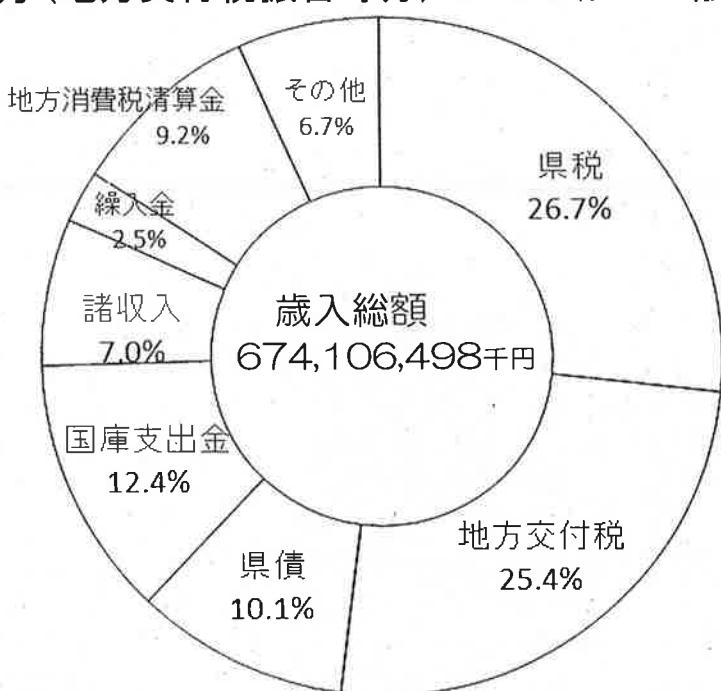
◆予算規模の推移（一般会計予算）



※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

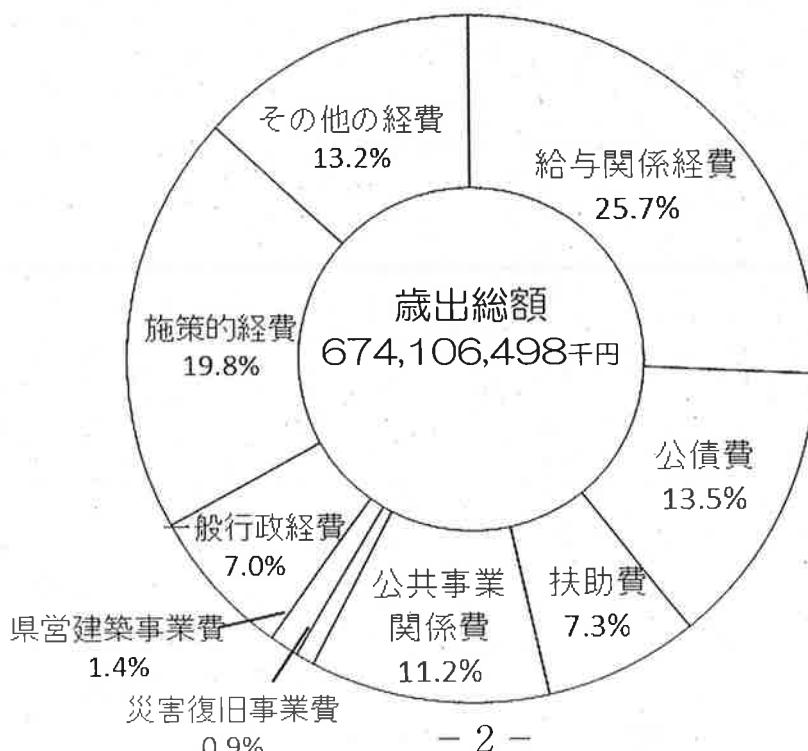
歳 入

- ◇県 税 1,797 億円 (+ 6 億円、+ 0.3%)
 - ◇地 方 交 付 税 1,714 億円 (+ 28 億円、+ 1.6%)
 - ◇国 庫 支 出 金 837 億円 (△ 22 億円、△ 2.6%)
 - ◇県 債 679 億円 (△158 億円、△ 18.9%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) +0.0% 一般分 △26.1%



歳 出 (性質別)

- ◇給 与 関 係 経 費 1,733 億円 (△ 34 億円、△1.9%)
- ◇公 債 費 909 億円 (△ 32 億円、△3.4%)
- ◇公 共 事 業 関 係 費 752 億円 (△ 30 億円、△3.8%)
- ◇施 策 的 経 費 1,338 億円 (△ 35 億円、△2.6%)



2 令和2年度予算のポイント

■未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦

①Society5.0時代を見据えた未来技術の活用

未来技術を活用した新たなビジネスの創出や生産性の向上

新 未来技術活用プロジェクトマネージャーの配置

新 拠点施設を核としたMaasの実証

- ・ 山口市産業交流拠点施設を核としたAI等の新技術を活用した新たなモビリティサービス及びビジネスモデルを構築

新 AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業の創出

- ・ 山口市産業交流拠点施設内に設置されるライフィノベーションラボの開設に向け、ヘルスケア関連産業推進体制を構築

新 分散型エネルギーのネットワーク化

新 やまぐちスマートファクトリーモデルの構築

- ・ 5GやAI技術等を活用した新たなファクトリーモデルを構築し、本県の製造業の高度化を促進

新 中小企業クラウド型RPA共同化の実証

- ・ RPAの活用に向けた実証実験を行い、県内中小企業の新たなビジネスモデルの創出と生産性を向上

新 県庁内へのRPA、AI技術の導入

新 AIによるインフラ点検・診断システムの導入

- ・ 公共インフラの維持管理をより計画的・効率的に実現するため、AIによる橋りょうの点検・診断システムを実証・確立

新 ドローンによる低コスト再造林技術の実装

新 スマート農業技術の技能向上・技術定着

- ・ スマート農業の早期実装に向け、担い手の生産条件・経営実態に応じた技術導入支援体制を整備



未来技術を活用した生活等の質の向上

新タブレット等の生徒1人1台PC端末導入による教育のICT化の推進

- ・校内ネットワークの高速化・無線LANの整備
- ・大型提示装置、実物投影機の導入
- ・タブレット等の生徒1人1台PC端末を導入



新5G技術を活用した美術品の新たな魅力の発信

新5G技術活用による遠隔地医療指導の実証

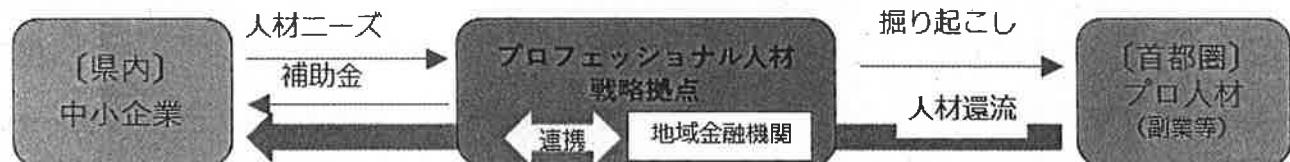
②地域と関わる新しい人の流れの創出

やまぐちとの「つながり」を生み出す新たな人の流れ

新首都圏に都市部人材と地域をつなぐ拠点を設置

- ・おいでませ山口館に「やまぐちつなぐセンター（仮称）」を設置し、地域活動を希望する都市部人材とのマッチングを推進

新プロフェッショナル人材戦略拠点の体制強化



新プロボノワーカーによる支援チームを編成

※プロボノ：仕事上身に付けた専門的な知識や技術を活かしたボランティア活動

ひとの交流を促進する地域交通ネットワークの整備・充実

新中山間地域等での新たな地域交通モデルの構築

- ・本県の地域交通課題に対応するため、新たなモビリティサービスを含めた幅広い手法を検討して、将来ビジョンを示す取組方針を策定

新バス事業者の交通系ICカードの導入支援

- ・R6年度完了予定



③地域を支える多様な人材の確保・育成

医療・介護提供体制の充実

新医師確保体制の強化

- ・医師専門人材紹介会社を活用して、新たな常勤医を確保し、医師不足が深刻なへき地病院への派遣体制を構築



新県外看護学生等奨学金返還支援制度を創設

新外国人介護留学生奨学金支援制度を創設

多様な人材が活躍する地域社会の実現

新農業労働力確保体制を構築

- ・県内産地の労働力不足を解消するため、地域外から多様な人材を確保し、産地とのマッチングを支援

新やまぐち女性活躍応援団を設立

新日本語学習支援制度を新設外国人材受入セミナーを開催

新地域日本語教育を充実



知・徳・体の調和のとれた教育の推進と教育環境の充実

新全県立高校へのコミュニティ・スクール活動推進員を配置

新高校生による模擬会社の設立・運営

- ・専門高校等の生徒が学科の枠を越え協働して模擬会社を設立し、一連の起業体験や商標の考案を行うなど、新たな価値を創造する教育を展開

新地域交流スペースを活用した実践的キャリア教育を実施

新就学支援制度を拡充

新タブレット等の生徒1人1台PC端末導入による教育のICT化の推進【再掲】

魅力ある大学等づくりと若者たちの県内定着を促進

新 「大学リーグやまぐち」の機能強化

④社会全体での子育て支援体制の充実

「みんなで子育て応援山口県」の推進

新 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアムの設立

新 多子世帯への祝品（県産米）贈呈制度の創設

新 子ども食堂開設に特化した助成制度の創設

新 保育士修学資金貸付制度の創設

- ・ 県内保育士養成施設の学生を対象に県内保育所等に一定期間勤務することで返済が免除される貸付制度を創設

新 山口県版アレルギー疾患医療認定制度の創設

新 医療的ケア児のピアソーターの養成

新 ことばの習得支援リーダーを養成

- ・ 聴覚障害児親子の手話等の習得を支援
- ・ R6年度までに100人のことばの習得支援リーダーを養成



困難を有する子どもへの支援の充実

新 民間フォースタリング機関の設置

- ・ 里親への研修、マッチング、養育支援を一貫して包括的に実施する民間フォースタリング機関を設置

新 児童相談所と関係機関の連携強化

- ・ 児童相談所と市町の情報共有に向けたシステム導入
- ・ 児童福祉司等を増員し、児童相談所の体制強化



新 189サポーターの養成

- ・ 社会の力で児童虐待のリスクをいち早く発見、いち早く(189)対応
- ・ 児童虐待防止に取り組む社会全体での環境づくり
- ・ 優良企業等の取組を表彰

新 児童虐待防止対応コーディネーターの配置

■持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行

行財政構造改革の方向性と対策

- 硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える、搖るぎない行財政基盤を確立するため、「行財政改革統括本部」を中心に、全庁を挙げた行財政構造改革を推進。

改革期間 平成29年度～令和3年度（5年間）

取組の柱 I 歳出構造改革 II 臨時的・集中的な財源確保対策

- 改革の取組を着実に実行することにより、収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、令和4年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現。

令和2年度当初予算における財源不足への対応

◆財源不足見込額	<u>▲276億円</u>
◆行財政構造改革の効果額	<u>約291億円</u>
(内訳) I 歳出構造改革	約228億円
II 臨時的・集中的な財源確保対策	約 25億円
執行段階での節減等	約 38億円

公の施設の見直し

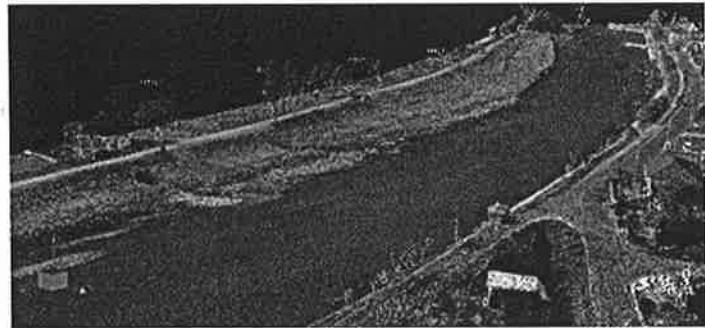
- 社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、平成30年3月に策定した「見直しの基本方針」に沿って、地元市町の意見等を伺いながら、個別施設ごとに見直しを検討。
- 見直しの中間報告で「関係市町とさらに協議するもの」に整理した12施設のうち、おのだサッカー交流公園については、この度、老朽化した施設・設備を更新した上で、山陽小野田市へ移管。その他の11施設については、今後も地元市町との協議を継続し、見直しの具体化に向けて検討。

■国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

令和元年度2月補正予算額(国補正予算関連) 計13,973百万円

防災・減災対策、国土強靭化の取組等

○公共事業(河川ほか) 8,113百万円



○私立学校耐震化促進事業 2百万円

○地域包括ケアシステム基盤整備事業 36百万円

○障害者福祉施設整備事業 8百万円

農林水産業の成長産業化等

○公共事業(農業農村整備ほか) 2,117百万円

○やまぐちの鶏卵生産基盤強化事業 132百万円

○やまぐち畜産・酪農収益力強化事業 78百万円

・畜産クラスター協議会における施設整備支援

○森林整備加速化事業 77百万円

・搬出間伐および路網整備の実施

Society5.0時代を担う人材投資

○新たな学びを実現する教育ICT推進事業

【再掲】 3,410百万円

・タブレット等の生徒1人1台PC端末の導入を前提とした学校における高速大容量のネットワーク当の環境整備

3 令和2年度予算の主な事業

I 産業維新

① 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

- | | |
|---|-------------|
| ○やまぐちR&Dラボ等構築推進事業
県内技術者・研究者の交流プラットフォーム、O Bバンク制度運用 | 58,933千円 |
| ○自動車新時代イノベーション創出支援事業
产学研公金連携による企業の研究開発・事業化プロジェクトへの支援 | 23,750千円 |
| ○高度産業人材確保事業
奨学金返還補助制度による高度な専門知識を有する産業人材の県内製造業への就業促進 | 5,645千円 |
| ○OGMP活用型医薬品産業振興事業
県内医薬品製造所の競争力強化に向け、GMPを活用した支援 | 5,000千円 |
| ○企業立地推進強化事業
市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析・アプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進 | 41,849千円 |
| ○企業立地サポート事業
工場を新設する事業者等への補助による企業立地の促進 | 1,549,599千円 |
| ○産業力強化を支える港湾創出事業
多様化する港湾利用に関する企業ニーズに対応した効率的な海上輸送の早期実現を官民一体で推進 | 8,000千円 |
| ○下関・北浦海域沖合人工島建設事業 | 55,469千円 |
| ○高速交通道路網調査費 | 9,500千円 |
| ○山陰道整備促進事業 | 6,000千円 |
| ○宇部・山陽小野田地区工業用水供給体制再構築事業 | 178,000千円 |

○工業用水道事業	2,545,464千円
○工業用水の需要開拓に向けた取組の強化	35,000千円
○工業用水利活用設備設置支援事業	120,000千円

②次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト

新 未来技術活用推進事業	27,000千円
山口県でのSociety5.0の実現に向け、5G等未来技術の活用を推進	



○オープンデータ普及・促進事業	20,000千円
民間等で自由に利活用できる県・市町の行政データ（オープンデータ）の公開による住民サービスの向上や新たな産業の創出	

新 AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業	31,267千円
山口市産業交流拠点施設を核に、AI技術等を活用したヘルスケア関連製品・サービスの効果を検証するための実証フィールドの構築	

新 やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業	22,500千円
製造業の人手不足や生産性向上等の課題解決に向け、5GやAIを活用した新たなファクトリーモデルを構築	



○やまぐちIoT導入サポーター派遣事業	1,500千円
○IoTビジネス創出促進事業	57,468千円

○次世代産業イノベーション推進事業	322,000千円
医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化の取組を補助	

○次世代産業イノベーション推進体制整備事業	79,088千円
イノベーション推進チームによる、企業マッチングや研究開発プロジェクトの支援	

○次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業	32,418千円
医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における产学公のネットワーク強化やマッチング機会の創出、展示商談会の出展支援	
○「水素先進県」実現促進事業	13,524千円
○宇宙利用産業創出支援事業	94,276千円
○航空機・宇宙機器産業参入促進事業	58,500千円
新中小企業クラウド型RPA共同利用化推進事業 中小企業のRPA導入に向けた実証実験の実施	30,336千円
③中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト	
○地域中堅・中核企業支援事業 官民連携による経営課題等の解決に向けた総合的なサポート	5,000千円
○中小企業スマートビジネス推進事業 IoT等を活用した製品・サービスの高付加価値化や生産工程の省力化・効率化を図る中小企業の取組を支援	149,572千円
新やまぐちミライベンチャー創出事業 投資家向けピッチコンテスト出場による資金獲得等を支援し、急成長するスタートアップ企業の創出を促進	31,600千円
○産業技術センター運営費交付金	653,347千円
○九州・山口ベンチャーマーケット開催事業	1,072千円
○中小企業制度融資	[融資枠]570億円
○やまぐちキャッシュレス化実現事業	21,000千円
○やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	33,500千円

○県内創業・事業承継促進事業	115,180千円
創業と事業承継を一体的に支援する体制を整備し、多様な創業や円滑な事業承継を促進	
○産業人材創造事業	40,232千円
○次代を担う産業人材育成推進事業	7,719千円
○ものづくり産業技能向上対策事業	14,963千円
若年技能者から熟練技能者までの各段階に応じた技能向上や人材育成の支援と、技能の継承にあたる指導者の育成や指導体制の強化	
○職業能力開発支援事業	602,403千円
民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練の実施	
○若者県内定着促進事業	32,684千円
県内企業におけるインターンシップを推進するとともに、県内企業の魅力情報を発信し、若者の県内企業への就職・定着を促進	
○外国人材企業受入支援事業	23,791千円
外国人留学生等の県内就業を促進するとともに、外国人材の中小企業での受入を支援	
新外国人材企業定着支援事業	4,335千円
日本語学習支援等の実施により、外国人材の県内定着を支援	
○建設産業活性化推進事業	7,811千円
产学研の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一貫的に推進	
○建設ICT導入普及推進事業	14,546千円
ICT（情報通信技術）活用に取り組む県内建設企業を支援し、ICT活用工事の普及を推進	
○やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業	49,378千円
高校生等の県内就職に向けた総合的な支援の実施	



④強い農林水産業育成プロジェクト

○新規就業者等産地拡大促進事業

151,593千円

県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を推進

○新規農業就業者定着促進事業

542,345千円

○新規林業就業者定着促進事業

32,968千円

○意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事業

44,600千円

林業就業前段階での資格・技術習得研修による即戦力人材の育成と林業経営体の起業化・法人化等支援

○新規漁業就業者定着促進事業

89,533千円

○新規農林漁業者スカウト力強化事業

15,000千円

首都圏の農林漁業就業支援業者と連携した積極的な情報発信や就業計画の作成など専門性の高い支援

○移住就農加速化事業

12,666千円

○移住林業就業加速化事業

3,325千円

○中核経営体育成支援事業

185,000千円

農業経営体の立ち上がりや経営力強化に対する支援

○集落営農法人連合体形成加速化事業

59,412千円

候補地域の試行的取組や経営力強化に向けた取組等を支援

新やまぐち農業労働力確保推進事業

12,000千円

農繁期等の慢性的な労働力不足の解消を図るため、県内や大都市圏異業種等の多様な人材と担い手や産地をマッチングする体制を構築

○地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

18,010千円

- 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 21,535千円
女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者（ステキ女子）を育成し、女性の活躍を促進
- 2050年へつなぐ森・人づくり推進事業 4,000千円
県下全域での多様で自主的な森林づくり活動の推進
- やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 197,390千円
県産農林水産物を活かした新商品開発や商品力向上に対する支援
- 学校給食県産食材利用拡大事業 11,681千円
学校給食での県産農林水産物の利用拡大やくじら食文化の普及
- めざせトップブランド！やまぐち和牛ぐんぐん増頭事業 7,000千円
県産和牛の統一ブランドの積極的なPR展開、子牛増頭・肥育技術向上対策による生産基盤の強化
- やまぐち和牛生産総合対策事業 66,633千円
優秀な種雄牛の育成や高能力雌牛の増頭による高品質化の推進
- やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業 52,294千円
優良県産木材等を利用した住宅助成による木材の地産・地消の推進
- やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 27,400千円
森林の樹種や材積等の情報を管理する「やまぐち森林総合情報システム（森林G I S）」の機能強化
- 木材利用加速化事業 224,172千円
県産木材の生産から加工、利用までの一貫した取組に必要な高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備の支援
- 森林整備加速化事業 150,000千円
効率的な間伐材の生産や林内路網の整備、低コスト再造林の支援
- 有用漁場開発推進事業 7,000千円

○漁業生産増大推進事業	43,157千円
藻場・干潟及び生産の現場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援	
○やまぐちほろ酔い養殖業推進事業	9,515千円
山口地酒の酒粕を活用した養殖技術の確立によるブランド養殖魚「やまぐちほろ酔いシリーズ」を開発し、本県独自の養殖業を振興	
新スマート農業実装加速化事業	22,184千円
ワンストップ相談体制の構築、モデル中核経営体の設置による機械の試用、技能講習等の実施	
○次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業	75,179千円
先端・先進機器の実証研究やICT等を活用した低コスト化・超省力化・高品質化技術を開発	
○畜産経営スマート化促進事業	2,134千円
ICT等を活用した低コスト繁殖経営モデルの実証や先進技術の導入を促進	
○航空レーザ活用木材供給力強化事業	15,000千円
航空レーザ計測を活用し、高精度な森林情報による中長期な森林施業計画の策定を支援	
新ドローンによる低成本再造林推進事業	4,500千円
無人航空機（ドローン）活用による森林の調査・測量や施工管理など、林業イノベーションによる再造林の省力化・低成本化を支援	
○水産共同研究推進事業	13,000千円
水産大学校に設置された共同研究拠点（山口連携室）を核として、産学公による水産共同研究を実施	
○農林業の知と技の拠点整備事業	697,947千円
農業試験場・農業大学校・林業指導センターを統合し、先端技術の開発と即戦力人材の育成に一体的に取組の推進	

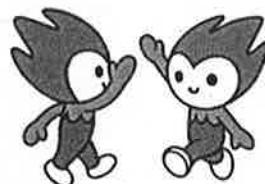
○鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	322,291千円
○農業農村地域活性化総合対策事業	2,496,000千円
農村地域の活力創出に向けた農地の維持に必要な共同作業の支援	
○中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	16,000千円
複数の集落が連携して人材の確保等に取り組む体制づくりを支援	
○森林機能回復事業	200,277千円
荒廃したスギ、ヒノキ人工林の状況に応じた強度間伐を実施	
○繁茂竹林整備事業	161,377千円
繁茂竹林の伐採、再生竹の除去及び広葉樹の植栽等を実施	
○地域が育む豊かな森林づくり推進事業	50,000千円
市町等が主体的に取り組む森林整備を支援	
○水産業強化支援事業	42,500千円
地方卸売市場での高度衛生管理体制構築に向けた機器整備を支援	
○下関漁港水産業振興拠点整備事業	55,000千円

II 大交流維新

⑤ 交流を拡げる基盤整備プロジェクト

○新たなモビリティサービス調査・実証事業	51,242千円
山口市産業交流拠点施設を核に、A I 等を活用した移動とサービスを連携させる「新たなモビリティサービス（MaaS）」を構築	
○山口宇部空港国際化推進事業	44,099千円
国際チャーター便の運航促進や国際定期便の運航再開を推進	
○岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業	30,000千円
岩国錦帯橋空港の駐車料金を無料化（5日間まで）するため、岩国空港ビル（株）に対し、駐車場の維持管理費の一部を助成	

○岩国錦帯橋空港駐車場等機能強化事業	116,703千円
岩国錦帯橋空港の駐車場機能強化等による空港の利便性向上	
新バス交通系ＩＣカード整備促進事業	85,805千円
交通系ＩＣカードの導入促進による、路線バスの利便性向上と県内観光需要の喚起	
新新たな地域交通モデル形成推進事業	10,666千円
本県の地域交通課題に対応するため、新たなモビリティサービスを含めた幅広い手法を検討し、将来ビジョンを示す取組方針を策定	
新ASEAN地域交流推進事業	5,000千円
ASEAN地域との交流と施策の更なる推進	
○多文化共生推進事業	15,079千円
新地域日本語教育推進事業	12,525千円
外国人住民が、生活に必要となる基礎的な日本語を学習できる地域日本語教育の環境を整備	



⑥ 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト

○YAMAGUCHI MAGIC!プロモーション推進事業	88,798千円
観光キャッチフレーズ「YAMAGUCHI MAGIC!」のもと、観光5大要素を活かしたキャンペーン等、戦略的なプロモーションを展開	
○やまぐちDMO戦略推進事業	60,096千円
日本版DMOである（一社）山口県観光連盟（やまぐちDMO）がDMO戦略に基づく事業を展開するための体制確立を支援	
○魅力ある観光地域づくり推進事業	21,064千円
多様な主体の連携のもと、各地域で誇りや愛着を抱いている地域資源を活用した新たなツーリズムの創出や観光交流拠点の整備を支援	
○観光プロダクト造成促進事業	17,631千円
付加価値の高い体験型コンテンツの造成・販売を支援	

- 「サイクル県やまぐち」推進事業 50,000千円
シンボルイベントの開催支援やサイクルスポーツ環境の整備、効果的な情報発信等を実施
- やまぐち文化プログラム推進事業 29,950千円
東京2020大会の機会を活用して国が進める文化プログラムの全国展開に合わせ、本県の文化資源を活用した県内文化の魅力を発信
- 新**最先端技術による新たな芸術文化魅力創出事業 50,000千円
5G環境における最先端技術の活用により、山口の文化資源の新たな魅力を創出し、県内外から美術館への誘客を一層推進
- 
- やまぐちインバウンドパワーアップ事業 81,228千円
観光プロモーターによる戦略的なプロモーションを展開
- 欧米等インバウンド市場開拓事業 12,500千円
東京2020大会の開催を契機に更なる拡大が見込まれるインバウンド需要を取り込むための欧米等市場向けプロモーションを推進
- 外国人宿泊観光客数倍増事業 16,500千円
県内宿泊を含む旅行商品造成の拡大・定着化を図るための支援
- 外国人観光客受入環境整備事業 19,137千円
- 東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業 10,500千円
- クルーズやまぐち推進事業 11,202千円
国内外のクルーズ船の誘致を推進するとともに、地域の観光資源を活用した観光ルートの造成等による県内経済波及効果の拡大
- 東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業 13,000千円
東京2020大会等の開催に向けた、県全体での機運醸成及び市町のキャンプ地誘致・実施活動への支援を通じた交流拡大、地域活性化

⑦ 国内外での新たな市場開拓プロジェクト

新戦略的情報発信推進事業

49,733千円

県政情報や県の魅力情報にかかる戦略的な広報を展開

○山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業

12,618千円

ベトナム国キエンザン省における県内企業による国の支援メニュー等を活用した実証事業等の取組を支援

○オールやまぐち！県産品売り込み体制構築事業

60,000千円

地域商社をはじめ、市町、物産、農林水産の関係団体等との連携による体制を構築し、首都圏等への県産品の売り込みを戦略的に展開

○やまぐち県産品売り込み強化事業

39,450千円

地域商社のビジネスモデル確立と自立に向けた取組を支援

○海外展開総合支援事業

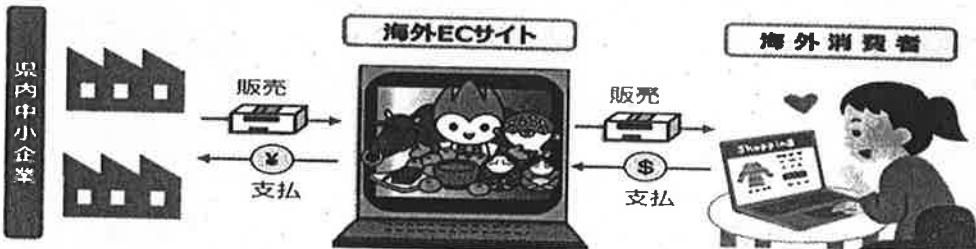
52,563千円

やまぐち産業振興財団の海外展開支援拠点機能を強化し、県内中小企業の海外展開の取組開始から実行段階までを総合的に支援

新越境EC活用推進事業

6,000千円

越境ECを活用し、中小企業の海外展開を支援



○山口県版エクスポーター育成推進事業

5,000千円

県産品に特化した輸出者「山口県版エクスポーター」としての育成による全国に先駆けた新たな輸出体系を構築し、海外競争力の強化

○ぶちうま！維新推進事業

52,000千円

地産・地消の着実な推進、大都市圏・海外等に向けた県産農林水産物等の更なる需要拡大の推進

○県産花き彩り創出事業

12,000千円

⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住プロジェクト

○「住んでみいね！ぶちええ山口」移住促進事業 58,000千円
移住希望者に対する相談・受入支援体制の強化

新関係人口創出・拡大事業 30,000千円
首都圏など県外からの新しい人の流れの創出・拡大

新外首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 82,037千円
戦略拠点の強化による副業・兼業人材を含む人材還流を促進

III 生活維新

⑨ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

○ぶち幸せおいでませ！結婚応縁事業 64,259千円
やまぐち結婚応縁センターを核とした出会いから成婚までの支援

○切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 251,633千円
妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援

○小児医療対策事業 163,562千円
県全域の小児救急医療体制を確保するための各種事業を実施

○周産期医療体制総合対策事業 223,660千円
安心して出産・子育てができる周産期医療体制の充実強化

○保育・幼児教育総合推進事業 6,779,757千円
子ども・子育て支援新制度による施設型給付及び地域型保育給付等

○地域子ども・子育て支援事業 1,743,555千円
子ども・子育て支援法に基づき市町が実施する事業の推進等

○多子世帯応援保育料等軽減事業 135,795千円

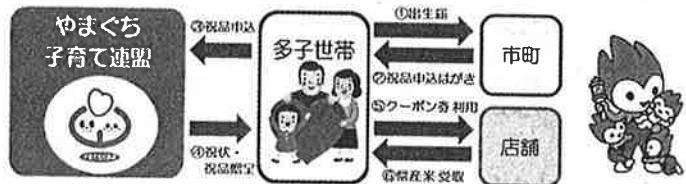
○みんなで子育て応援推進事業 16,451千円
地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動の推進

新やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業 7,459千円
企業・子育て支援団体等の連携による優良事例の横展開等

新幸せ舞い米！多子世帯応援事業

第3子以降の子が生まれた世帯に対し、「お祝い状」と「お祝い品」の贈呈

64,743千円



○未来を描く！学校内子育てひろば推進事業

1,200千円

中学校や高等学校内に、定期的に乳幼児親子が集う「子育てひろば」を開設し、若者の結婚・子育てに対する前向きな気運を醸成

○やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

9,800千円

○シニアも応援！子育てサポーター事業

7,200千円

高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」に登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進

○保育士確保総合対策事業

16,367千円

人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組の推進

新保育士確保緊急対策事業

84,275千円

県内の保育士養成施設の学生を対象とした貸付制度を創設

○保育所児童の健康支援体制強化事業

5,217千円

保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援

○放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業

17,002千円

18時以降の延長開所に対する経費支援や利用ニーズが増大する長期休暇期間中の緊急対策を実施

○子ども食堂サポート事業

4,910千円

○子どもの虐待対策強化事業

65,095千円

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援を実施

○家庭的養護推進事業	7,960千円
社会的養護を必要とする子どもが、家庭と同様の養育環境で養育されるよう、里親委託や養子縁組を推進	
新 子どもの虐待対策体制強化事業	46,980千円
児童虐待対策に関わる職員への研修や、児童相談所及び市町の情報共有に向けたネットワークの構築により、児童虐待対策のための体制を強化	
新 189サポート推進事業	3,993千円
子育てに悩む家庭を189（いちはやく）見つけ、早期対応につなげるため、社会全体で子育て家庭を見守り、支える取組を推進	
新 里親養育包括支援事業	17,923千円
里親養育実現に向けた啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォースタリング機関を設置	
○子どもの居場所づくり推進事業	12,942千円
ひとり親家庭の子ども等への生活・学習支援や食事提供の取組支援	
○ひとり親家庭等就業支援強化事業	9,212千円
ひとり親家庭等が安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備	
○ふるさと子育て住まいの応援事業	14,240千円
世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりが実現できるよう、官民連携の取組を推進	
⑩やまぐち働き方改革推進プロジェクト	
新 RPA等活用推進事業	21,109千円
RPAやAI等を先導的に府内業務へ導入することにより、県内企業や市町等におけるデジタル技術を活用した課題解決の取組を推進	
○やまぐち働き方改革サポート事業	28,282千円
やまぐち働き方改革支援センターによる相談支援体制を充実・強化	
○やまぐち働き方改革実践モデル展開事業	21,048千円

○女性・シニア新規就業促進事業	41,749千円
未就業の女性・シニアに対する就業機会創出や職場環境整備の支援	
○子育て女性等の活躍応援事業	58,164千円
子育て女性等の再就職に向けた不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上	
○いきいきシルバー世代就業支援事業	8,900千円
シルバー人材センター事業の普及促進等に対する支援	
○障害者一般就労移行チャレンジ事業	6,500千円
障害者就労施設の利用者等を対象とした企業説明会の開催や、職場体験の場の提供等を実施	
○障害者雇用促進事業	47,759千円
障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関の連携を促進するとともに、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援	
⑪快適な暮らしづくり推進プロジェクト	
○ゆめはな開花プロジェクト推進事業	42,000千円
新 地域での分散型エネルギーシステム構築検討事業	11,000千円
太陽光発電、蓄電池、電気自動車といった「分散型エネルギー」をネットワーク化し、IoTを用いて遠隔・統合制御する仕組みを検討	
新 フードバンク活動拡大・定着事業	6,273千円
フードバンク活動の拡大・定着に向けた取組を支援	
○ぶちエコやまぐち推進事業	319,032千円
省・創・蓄エネの取組を推進するとともに、特に取組強化が必要な民生・運輸部門のCO ₂ 削減に重点を置いた事業を展開	
○産業廃棄物適正処理推進事業	86,320千円
○資源循環型社会形成推進事業	142,790千円
資源循環型産業の育成支援や3R県民運動を実施	



○海岸漂着物等地域対策推進事業	54,265千円
海洋ごみの回収・処理支援や幅広い県民を対象とした発生抑制対策等による一体的な取組を推進	
○人と動物の安心な暮らしづくり推進事業	2,443千円
犬猫の遺棄防止等に効果的なマイクロチップの普及や適正飼養の推進に向けた地域活動の促進及び捕獲体制の強化	
○野生鳥獣管理対策強化事業	56,881千円
増えすぎた野生鳥獣の捕獲の強化及び捕獲の担い手の確保・育成	
○やまぐちエコツーリズム活性化事業	1,470千円
市町、団体などを対象とした人材育成研修、ネットワーク化によるエコツーリズムの取組の全県的な推進	
○地方バス路線運行維持対策事業	587,647千円
バス事業者及び市町に対する運行経費の助成	
○離島航路対策事業	511,848千円
県内離島の航路維持等を図るための取組を支援	
○ゆめの未来公園づくり推進事業	6,000千円
民間活力による都市公園活性化の取組を促進	
○空き家利活用等推進事業	3,694千円
○平瀬発電所建設事業	267,000千円
○水力発電所リパワリング推進事業	130,000千円
水車ランナの改造等を実施し、水力発電の出力及び電力量を向上	
○未利用落差を活用した小水力発電所の開発	48,000千円
発電所未設置ダム等の未利用落差を活用した小水力発電所の開発	
○水力発電魅力発見事業	3,500千円
○小水力発電開発促進支援事業	20,000千円



⑫新時代を創造する人材育成プロジェクト

○私立学校運営費補助	4,683,576千円
○私立高等専修学校特別振興補助金	10,240千円
○私立幼稚園教員待遇改善促進事業	8,000千円
○私立幼稚園預かりサポート推進事業	302,875千円
○私立幼稚園地域子育て支援事業 幼児教育相談、未就園児の親子登園等の取組に対する補助	14,395千円
○私立幼稚園等教育支援体制整備事業 認定こども園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援	43,197千円
○認定こども園施設整備事業	230,025千円
○私立高校生奨学事業費	1,080千円
○私立高校生通信制課程修学奨励事業	2,520千円
○私立高校生等奨学給付金事業 低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給	187,070千円
○私立高等学校等就学支援事業 私立高等学校等に在籍する生徒の授業料の一部助成等	3,037,148千円
○子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	88,424千円
新私立専門学校修学支援事業 経済的理由で修学が困難な者を対象として授業料等の減免を行う私立専門学校に対する助成	316,612千円

○私立幼稚園就園推進事業	284,918千円
私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の保育料の一部を助成	
○日本私立学校振興・共済事業団補助金	76,180千円
○私学教職員退職金補助金	235,100千円
新大学等連携プラットフォーム運営事業	29,440千円
大学リーグやまぐちと産業界等の連携体制を構築し、県内進学や県内就職、地域貢献活動の促進に向けた取組を強化	
○山口県立大学第二期整備事業	1,055,652千円
○県立大学運営費交付金	1,164,298千円
○やまぐちで活躍する若者育成事業	18,388千円
○高等学校における地域人材育成事業	8,500千円
地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みの構築	
○地域教育力日本一推進事業	101,449千円
学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の充実	
○高校コミュニティ・スクール推進事業	4,989千円
新育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業	19,600千円
中学校までの地域連携活動を高校につなげる、地域連携教育スタイルの確立とコミュニティ・スクールの活性化を推進	
新新たな学びを実現する教育ICT推進事業	137,043千円
「GIGAスクール構想」の基盤となるICT環境を整備	
○国公立高校生奨学給付金事業	245,061千円
低所得世帯（生活保護・非課税世帯）の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給	

○公立高等学校等就学支援事業	2,252,863千円
公立高等学校等に在籍する生徒の授業料の全額又は一部の助成等	
○県立学校施設等整備関連事業	1,165,642千円
○学校業務支援員配置事業	41,025千円
○幼児教育の質の向上推進事業	3,068千円
○学びに向かうやまぐち子育成推進事業 主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進	11,874千円
○プログラミング教育推進事業	3,097千円
新 やまぐちハイスクールブランド創出事業	17,783千円
模擬会社設立により、企業等と連携しながら一連の起業体験活動の実施や商標の考案など、新たな価値の創造につながる教育活動の展開	
○やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業	2,718千円
県内大学等と連携・協働した高校生の県内進学促進の取組を実施	
○やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業	7,000千円
学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、主体性をもって生きていく力を育成、本県高校教育の更なる魅力の向上	
新 総合支援学校未来開拓推進事業	5,288千円
総合支援学校を拠点とした地域交流・就業体験等を通じて、生徒の自立と社会参加及び障害のある生徒への理解を促進	
○インクルーシブ教育システム推進事業	10,566千円
障害のある者と障害のない者がともに学ぶ教育システムの構築に向けて、特別支援教育に係る体制整備を推進	
○やまぐち部活動応援事業	41,243千円
顧間に代わって引率や指導を行う部活動指導員等の配置	



○いじめ・不登校等対策強化事業	187,641千円
○思春期グローイングハートプロジェクト事業 スクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」の実施	45,000千円
○遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業	5,676千円
新）ICTを活用した新たな学び推進事業 ICTを積極的に活用し、STEAM教育等の新たな視点を取り入れた学習プログラムの開発や教員に対する研修を実施	19,687千円

⑬人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

○若者が活躍する競技スポーツ推進事業 将来を担う有望なジュニア選手の発掘から一貫した育成強化、指導者養成、スポーツ医科学の活用等を総合的に推進	201,000千円
○スポーツを通じた地域活力の創出事業 県民誰もが生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進	32,000千円
○スポーツ交流まちづくり推進事業 県東部地域における武道館の整備に向けた基本計画の策定	19,000千円
○地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業	40,059千円

⑭誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

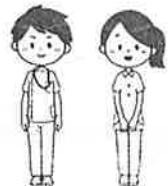
新）域外パワー活用地域貢献推進事業 県外のプロボノ活動実践者の呼び込みによる県民活動の活性化	4,000千円
○県民活動推進事業	6,000千円
○ソーシャルビジネス普及促進事業	6,000千円
○県民ゆめはなアクション推進事業 山口ゆめ花博を契機とした県民活動の拡大	7,500千円

新やまぐちみらい女子応援事業	2,241千円
女性活躍の取組の普及・拡大に向けた応援団設立や、女子大学生が自身の職業能力の向上と家庭との両立を考える取組を支援	
	
○男女共同参画推進事業	2,298千円
○女性活躍サポート強化事業	6,129千円
○地域共生社会推進事業	103,213千円
地域住民等が互いに見守り支え合い、誰もが安心していきいきと暮らしていくける地域共生社会の実現に向けた取組を推進	
○シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	25,710千円
高齢者が活躍できる地域社会づくりの推進	
○障害者いきいきサポート事業	39,322千円
障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスの提供	
新聴覚障害児言語習得環境整備事業	1,522千円
手話等のコミュニケーション手段の普及、担い手となる人材の育成	
○あいサポート運動推進事業	5,321千円
県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進	
○障害者スポーツ県民参加推進事業	25,413千円
○やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業	5,153千円
○やまぐちパラアスリート育成ファンド事業	2,000千円
新医療的ケア児養育家族支援事業	1,000千円
医療的ケア児を養育する家族の身体的・精神的負担の軽減	
○医療的ケア児支援体制整備事業	1,662千円

○農福連携マルシェ開催事業 6,000千円
農作業受託等に取り組む障害者就労施設に対する支援

○発達障害児地域支援体制強化事業 6,000千円

○発達障害者支援センター運営事業 27,840千円



⑯安心の医療・介護充実プロジェクト

○救急安心センター事業 25,647千円

○若手医師確保総合対策事業 270,915千円

○医師就業環境整備総合対策事業 46,564千円

新地域医療を支える医師確保促進事業 113,800千円
医師の確保が難しい地域への新たな医師派遣機能の構築

○へき地医療総合対策事業 74,397千円

新5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業 29,990千円
5Gを活用し、へき地医療機関に勤務する若手医師を支援

○地域医療構想推進事業 29,622千円

○医療機能分化連携推進事業 481,836千円
医療機関の施設・設備整備に対する支援

○看護師等修学資金貸与事業 101,086千円

○看護職員資質向上推進事業 41,251千円
新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等

○看護職員確保促進事業 20,411千円
中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等

新看護職員県内定着促進事業	12,670千円
中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援	
 ○医療勤務環境改善支援事業	161,480千円
 ○救急休日夜間医療対策事業	85,967千円
 ○がん検診受診促進強化対策事業	21,466千円
 ○誘ってがん検診キャンペーン推進事業	6,000千円
 ○アピアランスケア推進事業	6,400千円
がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケア	
 新こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	5,877千円
科学的知見に基づく適切な医療 や情報を提供可能な環境の整備	
 ○「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	10,509千円
 新薬学的な健康サポート推進事業	4,500千円
薬剤師が健康及び医療の両面から県民をサポートする場の整備	
 ○介護人材確保総合対策事業	70,631千円
 ○地域包括ケアシステム基盤整備事業	1,270,723千円
介護施設等の整備を計画的に推進(18箇所)	
 ○地域包括ケアシステム推進強化事業	59,239千円
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進	
 ○地域支援担い手育成加速化事業	8,629千円
高齢者を生活支援サービス等の担い手として育成	
 ○認知症施策総合推進事業	16,691千円

⑯県民一斉健康づくりプロジェクト

- 県民一斉健康づくり推進事業 17,119千円
- やまぐち健幸プロモーション推進事業 13,000千円
- 新官民協働「健口スマイル」推進事業 20,000千円**
「健口スマイル」をキーワードとした官民協働による県民運動を開き、歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）の予防・改善を促進
- 歯と口腔の健康づくり推進事業 4,621千円
生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進

- 地域歯科保健医療連携推進事業 15,159千円
地域における関係機関の連携体制強化、専門的人材の確保・育成

⑰災害に強い県づくり推進プロジェクト

- 災害時避難行動等促進事業 12,091千円
- 私立学校耐震化促進事業 353,250千円
- 私立学校耐震化促進利子補給事業 20,194千円
- 流木災害防止緊急対策事業 36,500千円
大径木人工林周辺の避難経路の少ない高齢化集落を通る渓流上流地区の危険度調査を実施
- 住民参加型土砂災害ハザードマップ作成支援事業 1,871千円
- 河川整備基本方針調査事業 18,743千円
- 土砂災害対策総合支援事業 2,210千円
- 新緊急浚渫推進事業 540,000千円**
治水対策の強化に向け新たに地方財政措置された「緊急浚渫推進事業」を最大限活用し、防災・減災対策を強化

新AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業

30,000千円

A Iによる橋りょうの点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現

○民間建築物耐震改修等推進事業

59,586千円

○県立学校施設等整備関連事業

431,373千円

⑯暮らしの安心・安全確保プロジェクト

○食品衛生検査充実強化事業

15,689千円

○HACCP導入促進事業

3,652千円

○エシカル消費推進事業

3,000千円

○消費者対策総合推進事業

45,970千円

消費生活における相談機能の充実・強化、消費者教育の推進

○高齢消費者被害防止対策強化事業

2,250千円

事業者や消費者団体等と連携した高齢消費者の被害防止

○若年消費者被害防止対策強化事業

6,300千円

若年消費者に対する若者の意見を取り入れた啓発活動の展開

新DV対応・児童虐待対応連携強化事業

4,587千円

「児童虐待防止対応コーディネーター」
を男女共同参画相談センターに配置し、児
童虐待対応との連携を強化



○配偶者暴力等(DV)対策事業

11,765千円

配偶者等からの暴力防止のための普及啓発や被害者支援等を実施

○性暴力被害者支援事業

6,280千円

やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」による、被害直後
からの総合的な支援を実施

新高齢者等交通事故防止対策推進事業	2,465千円
高齢ドライバーに対してGPSによるセーフティドライビングチェック、診断結果を活用した広報啓発により交通事故防止を推進	
○うそ電話詐欺未然防止推進事業	12,150千円
うそ電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止を図るための取組を推進	
○駐在所等改築費	211,880千円
○交通安全県やまぐち推進事業	6,472千円
高齢者に対する総合的な交通事故防止対策、交通マナーの普及促進	
○交通事故防止施設総合整備事業	1,112,745千円
高齢者等の関与する事故の防止、交通安全施設の整備	
⑯人口減少を生き抜く地域づくりプロジェクト	
○やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	11,421千円
○やまぐち元気生活圏活力創出事業	105,000千円
市町や地域団体が行う元気生活圏推進に必要な取組への支援	
○中山間地域振興特別対策事業	30,000千円
集落機能の低下が著しい地域に対する特別支援の実施	
○地域経営力向上プロジェクト推進事業	30,000千円
地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより地域を支える新たな地域づくりの取組を支援	
○半島振興広域連携促進事業	2,500千円
○体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	6,000千円
将来の移住・定住に繋がる滞在型交流の受皿となる地域組織の育成	
○コンパクトなまちづくり連携促進支援事業	2,000千円
市町による立地適正化計画の策定等に対する支援	

付録 令和2年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区分		2年度		元年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一般財源	県 税	179,712	26.7	179,107	26.1	605	0.3
	地 方 交 付 税	171,401	25.4	168,630	24.6	2,771	1.6
	県 債 (臨時財政対策債)	23,170	3.4	23,163	3.4	7	0.0
	そ の 他	101,868	15.1	90,882	13.3	10,986	12.1
	計	476,151	70.6	461,782	67.4	14,369	3.1
特定財源	国 庫 支 出 金	83,576	12.4	85,697	12.5	△ 2,121	△ 2.5
	諸 収 入	46,137	6.9	52,293	7.6	△ 6,156	△ 11.8
	県 債 (上記以外)	44,759	6.6	60,566	8.8	△ 15,807	△ 26.1
	そ の 他	23,483	3.5	25,089	3.7	△ 1,606	△ 6.4
	計	197,955	29.4	223,645	32.6	△ 25,690	△ 11.5
総 額		674,106	100.0	685,427	100.0	△ 11,321	△ 1.7

自主財源と依存財源

区分		2年度		元年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
自主財源	県 税	179,712	26.7	179,107	26.1	605	0.3
	諸 収 入	47,398	7.0	55,679	8.1	△ 8,281	△ 14.9
	そ の 他	95,358	14.1	84,363	12.4	10,995	13.0
	計	322,468	47.8	319,149	46.6	3,319	1.0
依存財源	地 方 交 付 税	171,401	25.4	168,630	24.6	2,771	1.6
	国 庫 支 出 金	83,729	12.4	85,965	12.5	△ 2,236	△ 2.6
	県 債	67,929	10.1	83,729	12.2	△ 15,800	△ 18.9
	そ の 他	28,579	4.3	27,954	4.1	625	2.2
	計	351,638	52.2	366,278	53.4	△ 14,640	△ 4.0
総 額		674,106	100.0	685,427	100.0	△ 11,321	△ 1.7

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区分	2年 度		元年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議会費	1,445	0.2	1,449	0.2	△4	△0.3
総務費	31,364	4.7	35,635	5.2	△4,271	△12.0
民生費	97,525	14.5	96,551	14.1	974	1.0
衛生費	19,560	2.9	19,668	2.9	△108	△0.5
労働費	2,438	0.4	2,497	0.4	△59	△2.4
農林水産業費	36,578	5.4	38,693	5.7	△2,115	△5.5
商工費	46,107	6.8	50,667	7.4	△4,560	△9.0
土木費	76,138	11.3	77,954	11.4	△1,816	△2.3
警察費	38,965	5.8	37,966	5.5	999	2.6
教育費	138,314	20.5	146,768	21.4	△8,454	△5.8
災害復旧費	6,029	0.9	7,080	1.0	△1,051	△14.8
公債費	90,932	13.5	94,102	13.7	△3,170	△3.4
諸支出金	88,511	13.1	76,197	11.1	12,314	16.2
予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総額	674,106	100.0	685,427	100.0	△11,321	△1.7

(2) 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区分			2年 度		元年 度		比較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的な経費	人件費	173,338	25.7	176,755	25.8	△3,417	△ 1.9	
	公債費	90,932	13.5	94,102	13.7	△3,170	△ 3.4	
	扶助費	49,093	7.3	48,308	7.0	785	1.6	
	税関係交付金	88,511	13.1	76,197	11.1	12,314	16.2	
	計	401,874	59.6	395,362	57.6	6,512	1.6	
投資的経費	補助公共事業	56,441	8.4	59,302	8.7	△2,861	△ 4.8	
	直轄事業負担金	7,790	1.2	7,689	1.1	101	1.3	
	単独公共事業	11,001	1.6	11,241	1.6	△240	△ 2.1	
	小計	75,232	11.2	78,232	11.4	△3,000	△ 3.8	
	県営建築事業	9,575	1.4	19,482	2.9	△9,907	△ 50.9	
	その他	5,791	0.8	4,172	0.6	1,619	38.8	
	普通建設事業	90,598	13.4	101,886	14.9	△11,288	△ 11.1	
	災害復旧事業	6,070	0.9	7,196	1.0	△1,126	△ 15.6	
その他の	計	96,668	14.3	109,082	15.9	△12,414	△ 11.4	
	物件費	18,386	2.7	17,517	2.6	869	5.0	
	維持補修費	3,904	0.6	3,714	0.5	190	5.1	
	補助費等	96,952	14.4	97,412	14.2	△460	△ 0.5	
	貸付金	43,245	6.4	47,821	7.0	△4,576	△ 9.6	
	その他	13,077	2.0	14,519	2.2	△1,442	△ 9.9	
計		175,564	26.1	180,983	26.5	△5,419	△ 3.0	
総額			674,106	100.0	685,427	100.0	△11,321	△ 1.7

自由民主党山口県支部連合会
〒753-8535 山口市大手町9-11
山口県自治会館5階
TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511